

日本電波工業株式会社

第 74 期中間報告書

(2014年 4 月 1 日～2014年 9 月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より、格別のご厚情を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに第74期第2四半期（2014年4月1日～2014年9月30日）を終了いたしましたので、その概況をご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費に支えられて、景気回復基調を維持しておりますが、欧州の景気は全体として持ち直しているものの、足もとでは改善の動きに一服感が見られます。また、中国では不動産市場の調整等が下押し圧力となり、景気の拡大テンポが緩やかになる等、世界景気の下振れ懸念が残っております。我が国経済は基調的には緩やかな回復を続けておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から生産面を中心に弱めの動きも見られます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、付加価値の高い産業用市場等（基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等）向けの高精度・高信頼性商品の開発に積極的に取り組むとともに、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入してまいりました。また、不採算製品の収益改善に努めましたが、グローバルな価格競争激化により市場価格の下落が続き、採算改善が遅れることとなりました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結業績（IFRS）につきましては、売上高は244億2千6百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は3億6千6百万円（前年同四半期比17.3%増）、税引前四半期利益は2億6千3百万円（前年同四半期比32.6%増）、四半期利益は3千6百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が8億5千4百万円改善する等、税引後その他の包括利益が8億9千9百万円となったことから、四半期包括利益合計額は9億3千6百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

なお、当社では、財務報告の一層の品質向上と経営効率の向上のため、2010年3月期の年度連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）に基づく財務報告をさせていただいております。

また、当社は、創業65周年を迎える本年11月に執行役員制度を導入し、経営体制を変更いたしました。これは、管理監督機能と執行機能を分離することにより、事業計画に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施すること、及び、従業員4名を執行役員に選任する等、組織を若返り・活性化することを目的としております。今後はこの新体制をもって全社一丸となって、新事業の開発、水晶事業の深堀りを行い、当社創業理念である「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を具現化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。



2014年12月

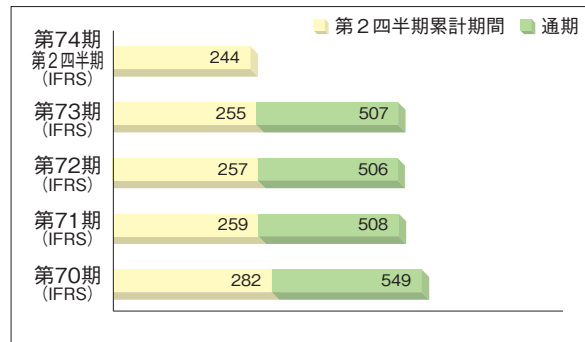
代表取締役会長兼社長

竹内敏晃

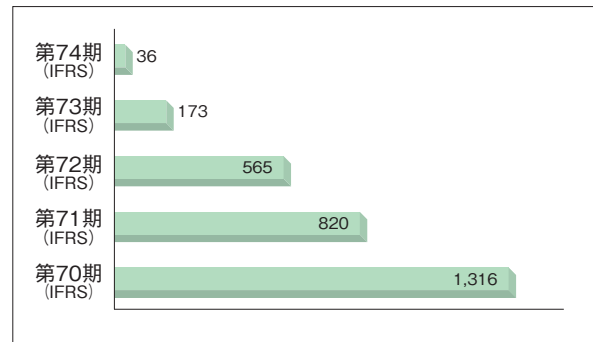
財務ハイライト（連結）

売上高

（単位：億円）

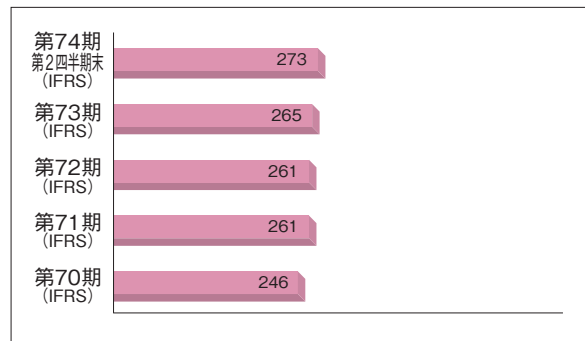


四半期利益(第2四半期連結累計期間)（単位：百万円）



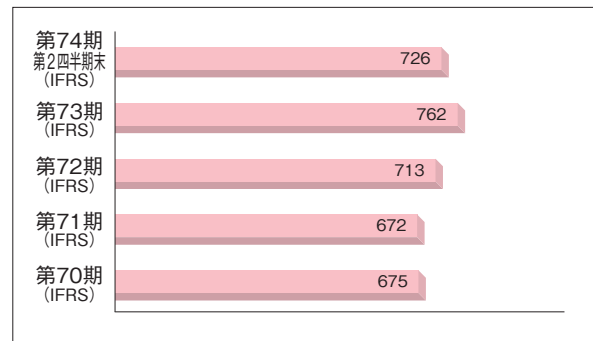
親会社の所有者に帰属する持分

（単位：億円）



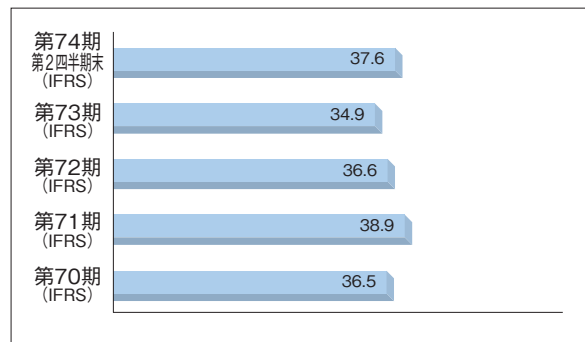
総資産額

（単位：億円）

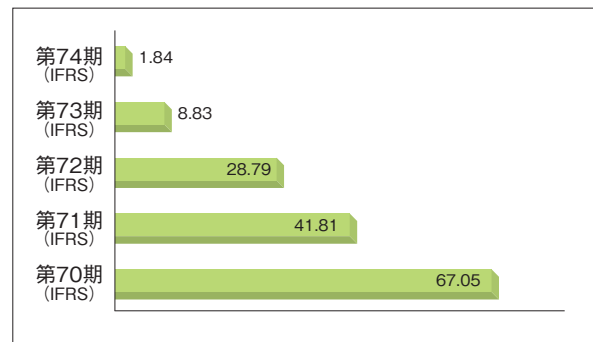


親会社所有者帰属持分比率

（単位：%）



基本的1株当たり四半期利益(第2四半期連結累計期間)（単位：円）



（注）第73期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

連結決算の概要（国際会計基準）

四半期連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	43,259	40,217
現金及び現金同等物	17,727	13,456
営 業 債 権	12,221	12,752
棚 卸 資 産	11,045	11,785
未収法人所得税等	45	41
デリバティブ資産	2	53
そ の 他	2,216	2,130
非 流 動 資 産	32,959	32,416
有 形 固 定 資 産	28,211	27,566
無 形 資 産	1,068	1,136
投 資 不 動 産	254	254
投 資 有 価 証 券	953	1,074
繰 延 税 金 資 産	1,608	1,525
そ の 他	862	857
資 産 合 計	76,218	72,633

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	22,552	23,310
借 入 金 等	13,085	13,602
営業債務その他の未払勘定	8,607	8,427
デリバティブ負債	110	490
引 当 金	24	25
未払法人所得税等	108	136
そ の 他	616	628
非 流 動 負 債	27,084	22,002
借 入 金 等	21,557	16,590
繰 延 税 金 負 債	627	639
従 業 員 給 付	4,013	3,945
引 当 金	133	135
政府補助金繰延収益	340	278
そ の 他	412	412
負 債 合 計	49,636	45,312
(資 本 の 部)		
親会社の所有者に帰属する持分	26,581	27,321
資 本 金	10,649	10,649
資 本 剰 余 金	8,565	8,564
その他の資本の構成要素	△ 329	570
利 益 剰 余 金	7,696	7,536
資 本 合 計	26,581	27,321
負債及び資本合計	76,218	72,633

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第 2 四半期 連結累計期間 （ 自2013年 4 月 1 日 至2013年 9 月30日 ）	当第 2 四半期 連結累計期間 （ 自2014年 4 月 1 日 至2014年 9 月30日 ）
売 上 高	25,572	24,426
売 上 原 価	20,519	19,698
売 上 総 利 益	5,052	4,728
販売費及び一般管理費	3,699	3,818
研 究 開 発 費	1,118	1,028
その他の営業収益	161	619
その他の営業費用	84	134
営 業 利 益	312	366
金 融 収 益	48	53
金 融 費 用	162	156
税引前四半期利益	198	263
法 人 所 得 税 費 用	25	227
四 半 期 利 益	173	36
税引後その他の包括利益	484	899
四半期包括利益合計	657	936

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第 2 四半期 連結累計期間 （ 自2013年 4 月 1 日 至2013年 9 月30日 ）	当第 2 四半期 連結累計期間 （ 自2014年 4 月 1 日 至2014年 9 月30日 ）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120	△ 922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 541	△ 4,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 596	△ 4,556
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	17,727
為 替 変 動 に よ る 影 響	196	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,412	13,456

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結持分変動計算書

当第 2 四半期連結累計期間（自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金			その他の資本の構成要素			利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
		株式払込 剰余金	自己株式	資本 剰余金 合計	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資本 の構成要素 合計			
2014年 4 月 1 日時点の残高	10,649	11,353	△ 2,787	8,565	135	△ 465	△ 329	7,696	26,581	26,581
四 半 期 包 括 利 益				—			—	36	36	36
四 半 期 利 益				—						
税引後その他の包括利益				—		854	854		854	854
在外営業活動体の換算損益				—	45		45		45	45
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—						
四 半 期 包 括 利 益 合 計	—	—	—	—	45	854	899	36	936	936
所 有 者 と の 取 引 額										
所有者による提出及び所有者への分配										
自 己 株 式 の 変 動 額		△ 0	△ 0	△ 0			—		△ 0	△ 0
剰 余 金 の 配 当				—			—	△ 196	△ 196	△ 196
所有者による提出及び所有者への分配合計	—	△ 0	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 196	△ 196	△ 196
所 有 者 と の 取 引 額 合 計	—	△ 0	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 196	△ 196	△ 196
2014年 9 月30日時点の残高	10,649	11,353	△ 2,788	8,564	181	388	570	7,536	27,321	27,321

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

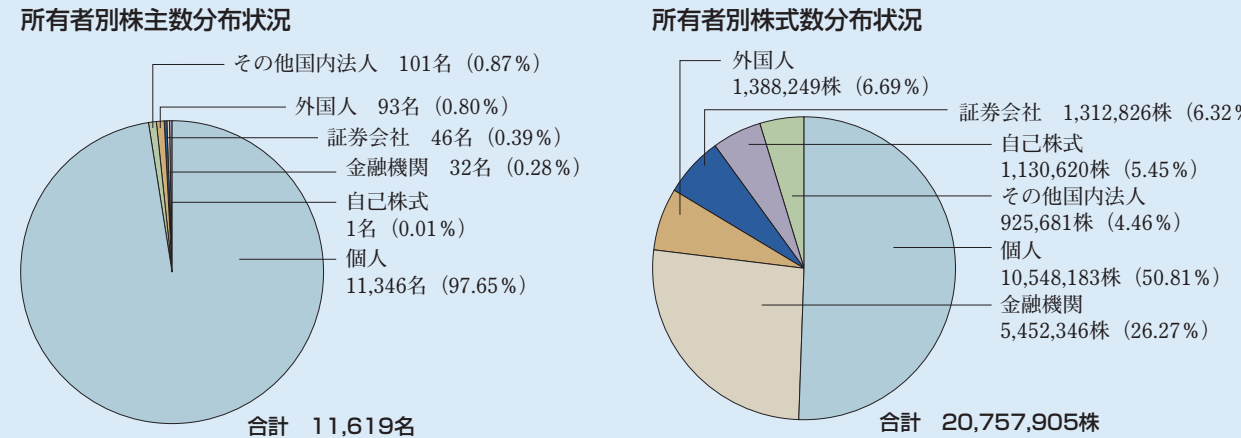
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	20,757,905株
株主数	11,619名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	975	4.97
株式会社りそな銀行	667	3.39
丸三証券株式会社	658	3.35
竹内敏晃	622	3.17
株式会社埼玉りそな銀行	610	3.10
竹内寛	528	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	438	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	378	1.92
株式会社宮地商事	350	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	318	1.62

(注) 1. 当社は、自己株式 (1,130,620株) を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式 (1,130,620株) を控除して計算しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



会社の概要

商	号	日本電波工業株式会社
英 文 社 名		NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.
設 立		1948年4月15日
資 本 金		106億円
発行済株式の総数		20,757,905株
従業員		958名
主要営業品目		水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、SAWデバイス、人工水晶、光学用デバイス、超音波探触子、NAPiCOS（生体分子間相互作用解析装置）、QCMセンサー、周波数シンセサイザ、信号発生器

役員

代表取締役会長兼社長 執行役員社長	竹 内 敏 晃
代表取締役副会長	竹 内 寛
取締役副社長 執行役員副社長	加 藤 啓 美
取締役執行役員 常務執行役員	土 谷 雅 宏
取締役執行役員 常務執行役員	成 瀬 純 一
常 勤 監 査 役	半 田 重 夫
監 査 役	剣 持 昭 司
監 査 役	立 光 武 彦

NDK製品の主な用途

超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサーとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



病院

衛星通信・放送

超高安定水晶発振器

携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



データセンター

超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



移動体通信基地局

サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

ロボット

Town

Office

Environment

水晶センサー／NAPICOS

水晶をセンサーとして用いることで、環境有害物質などをリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。



携帯電話

Home

電子ブック

ゲーム機

3DTV

スマートメーター

デジタルカメラ

Blu-ray



水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。



Traffic

路車間通信

車車間通信

電気自動車

GPS・カーナビ

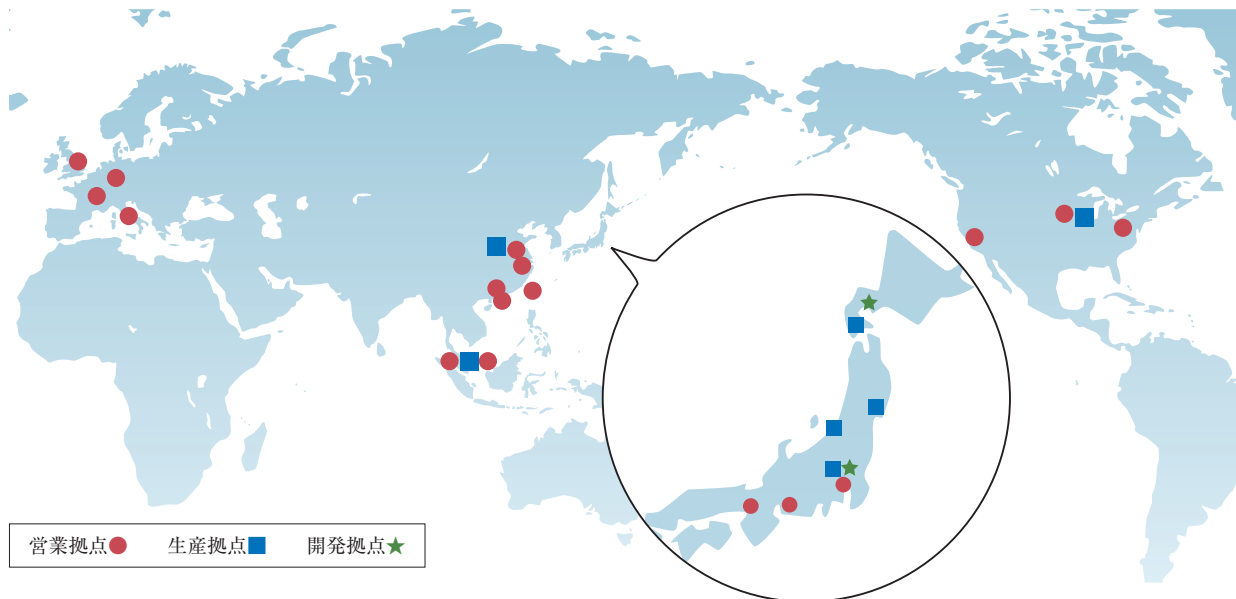
エアバッグ

エンジンコントロール

ETC

ETC

NDKグループネットワーク



事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 関西営業所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）

国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エス・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エス・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エス・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

海外関係会社

（海外営業拠点）

- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カリフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・ペンシルバニア州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. ITALY OFFICE（イタリア・ミラノ）
- NDK EUROPE LTD. GERMANY OFFICE（ドイツ・シンズハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 日本電波工業（香港）有限公司深圳代表処（中国・深圳）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- 蘇州日電波工業貿易有限公司（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）
- NDK CRYSTAL, INC.（アメリカ・イリノイ州）

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	http://www.ndk.com/ir
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6779

(お知らせ)

◎住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
(三井住友信託銀行株式会社への手続用紙〈住所変更・買取請求・配当金振込指定など〉のご請求)
フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/>

◎未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
(但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。)
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

ホームページのご案内



<http://www.ndk.com/>



日本電波工業株式会社

本社事務所：〒151-8569 東京都渋谷区笹塚 1 - 50 - 1 笹塚NAビル

☎03-5453-6711(代表)

URL <http://www.ndk.com/>